議案第32号

令和5年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算書

令和5年度 阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度阿蘇市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ533.220千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と 定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月1日提出

阿蘇市長 佐 藤 義 興

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位:千円)

款	項	金	額
1. 後期高齢者医療保険料			335, 189
	1. 後期高齢者医療保険料		335, 189
2. 使用料及び手数料			50
	1. 手数料		50
4. 繰入金			179, 746
	1. 一般会計繰入金		179, 746
6. 諸収入			18, 235
	1. 延滞金加算金及び過料		30
	2. 償還金及び還付加算金		520
	5. 受託事業収入		17, 685
歳	合 計		533, 220

歳 出			(単位:千円)
款	項	金	額
1. 総務費			41, 031
	1. 総務管理費		40, 161
	2. 徴収費		870
2. 後期高齢者医療広域連合納付金			471, 184
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金		471, 184
3. 保健事業費			20, 435
	1. 健康保持増進事業費		20, 435
4. 諸支出金			520
	1. 償還金及び還付加算金		520
5. 予備費			50
	1. 予備費		50
歳出	合 計		533, 220

令和5年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入 (単位:千円)

款	本年度予算額	比較				
1. 後期高齢者医療保険料	335, 189	335, 189 324, 268				
2. 使用料及び手数料	50	50	0			
4. 繰入金	179, 746	186, 565	△6, 819			
6. 諸収入	18, 235	15, 051	3, 184			
歳入合計	533, 220	525, 934	7, 286			

歳出

				本 年	度予算額	質の財源	内訳
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	41, 031	49, 542	△8, 511			41, 031	
2. 後期高齢者医療広域連合	471, 184	458, 771	12, 413			135, 965	335, 219
納付金							
3. 保健事業費	20, 435	17, 050	3, 385			20, 435	
4. 諸支出金	520	520	0			520	
5. 予備費	50	51	△1				50
歳 出 合 計	533, 220	525, 934	7, 286			197, 951	335, 269

入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

				節			
目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
1. 特別徴収保険料	234, 282	226, 638	7, 644	1. 現年度分	234, 282	現年度分特別徴収分保険料	234, 282
2. 普通徴収保険料	100, 907	97, 630	3, 277	1. 現年度分	100, 407	現年度分普通徴収分保険料	100, 407
				2. 滞納繰越分	500	過年度分普通徴収分保険料	500
計	335, 189	324, 268	10, 921				

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	50	0			

4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (款)

1. 事務費繰入金	43, 781	52, 092	△8, 311	1. 事務費繰入金	43, 781	事務費繰入金	43, 781
2. 保険基盤安定繰入金	135, 965	134, 473	1, 492	1. 保険基盤安定繰入金	135, 965	保険基盤安定繰入金	135, 965
計	179, 746	186, 565	△6, 819				

(款) 6. 諸収入	(項) 1. 强	正滞金加算金.	及び過料				
				節			
目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金	30
計	30	30	0				
(款) 6. 諸収入		賞還金及び還					
1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金	500
2. 還付加算金	20	20	0	1. 還付加算金	20	還付加算金	20
計	520	520	0				
		受託事業収入					
1. 後期高齢者医療広域連	17, 685	14, 500	3, 185	1. 健診事業収入	17, 685	健診事業受託収入	14, 947
合受託事業収入						歯科口腔健診事業受託収入	2, 738
計	17, 685	14, 500	3, 185				
(款) 6. 諸収入	(項) 6. 氣	推入				_	
5. 雑入	0	1	Δ1				
計	0	1	Δ1				

				節		
目	本年度	前年度	比較	区分	金額	説明
歳入合計	533, 220	525, 934	7, 286			

出 3 歳

(款)

1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位:千円)

				本 4	₹ 度 の	財源	内訳	節			
目	本年度	前年度	比較	特 国 県 支出金	定 財 地方債	源 その他	一般財源	区分	金額	説	明
1. 一般管理費	40, 161	48, 734	△8, 573			40, 161		2. 給料	19, 064	一般職給	19, 064
								3. 職員手当等	12, 420	 扶養手当	780
										通勤手当	261
										特殊勤務手当	5
										時間外勤務手当	600
										期末勤勉手当	7, 183
										児童手当	600
										退職手当負担金	2, 991
								4. 共済費	5, 919	職員共済費	5, 183
										社会保険料	450
										公務災害補償基金	26
										追加費用	260
								8. 旅費	10	普通旅費	10
								10. 需用費	274		76
										印刷製本費	198
								11. 役務費	2, 469	専用回線使用料	89
										通信運搬費	2, 380
								13. 使用料及び 賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料	¥ 5
計	40, 161	48, 734	△8, 573			40, 161					1.0

(款) 1. 総	務費 (項)	2.	徴収費
----------	--------	----	-----

		前年度		本 4	本年度の!		内訳	節			
目	本年度		比較	特	特 定 財 源			区分		説	明
	削十度	1 以 权	国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	金額		武	·93	
1. 徴収費	870	808	62			870		10. 需用費	275	印刷製本費	275
								11. 役務費	595	通信運搬費	595
計	870	808	62			870					

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医	471, 184	458, 771	12, 413		135, 965	335, 219	18. 負担金補助	471, 184	現年度保険料負担金	334, 689
療広域連合納							及び交付金		延滞金	30
付金									保険基盤安定負担金	135, 965
									滞納繰越分	500
計	471, 184	458, 771	12, 413		135, 965	335, 219				

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	17, 885	14, 500	3, 385	17,	85	1. 報酬	852	会計年度任用職員月額報酬	690
								会計年度任用職員通勤報酬	24
								会計年度任用職員期末報酬	138
						4. 共済費	132	社会保険料(会計年度任用職	員分)
									132
						10. 需用費	50	消耗品費	50
						11. 役務費	887	通信運搬費	329
								健診等データ管理手数料	558

		I	ı		<u> </u>			1			I	
					ま 度 の		内訳		節			
	本年度	 前年度	比較	特	定財	源					 説	明
I	71.17	11.9 1 22		国 県 支出金	地方債	その他	一般財源		区 分	金額	170	21
								12.	委託料	15, 764	健康診査委託料	13, 436
											歯科口腔健康診査委託料	2, 328
								18.	負担金補助	200	人間ドック費用助成	200
									及び交付金			
2. 鍼灸給付費	2, 550	2, 550	0			2, 550		18.	負担金補助	2, 550	鍼灸給付費	2, 550
									及び交付金			
計	20, 435	17, 050	3, 385			20, 435						
(款) 4. [諸支出金	(項) 1.	償還金及び	還付加算金								
1. 保険料還付金	500	500	0			500		22.	償還金利子	500	保険料還付金	500
									及び割引料			
2. 還付加算金	20	20	0			20		22.	償還金利子	20	還付加算金	20
									及び割引料			
計	520	520	0			520						
(款) 5	予備費 (項	頁) 1. 予	·備費									
1. 予備費	50	51	Δ1				50				予備費	50
計	50	51	Δ1				50					

				本年度の財源内訳				節			
目 本年度	前年度	 比 較	特定財源					説	明		
	本千及	削十皮		国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	D)L	93
歳出合計	533, 220	525, 934	7, 286			197, 951	335, 269				

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1)総括 (単位:千円)

区分	職員数		給与	5費		共済費	合 計	備考
	(人)	大	給 料	職員手当	計	六月頁		7用 行
本年度	(2)	690	19, 064	12, 582	32, 336	6, 051	38, 387	
前年度	(2) 5	557	22, 014	14, 587	37, 158	7, 344	44, 502	
比較	() Δ1	133	△ 2, 950	△ 2,005	△ 4,822	△ 1, 293	△ 6, 115	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

職	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
員手当	本年度	780	285				600	5	7, 321	600	2, 991
一の内訳	前年度	876	582	324			600	5	8, 258	420	3, 522
九百	比較	△ 96	△ 297	△ 324					△ 937	180	△ 531

ア 会計年度任用職員以外の職員

給与費 職員数 備考 区 分 共済費 合 計 職員手当 幡 踳 給 料 計 (人) 5, 919 本年度 19, 064 12, 420 31, 484 37, 403 4 1 14, 571 36, 585 7, 251 43, 836 前年度 22, 014 5 比 較 △ 2, 950 △ 2, 151 Δ 5, 101 Δ 1, 332 △ 6, 433 Δ 1

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

職	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時間外	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
員手当	本年度	780	261				600	5	7, 183	600	2, 991
一の内訳	前年度	876	566	324			600	5	8, 258	420	3, 522
八百	比較	△ 96	△ 305	△ 324					△ 1,075	180	△ 531

イー会計年度任用職員 (単位:千円)

区分	職員数		給与	5費		共済費	合 計	備 考
区分	(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	1佣 右
本年度	(1)	690		162	852	132	984	
前年度	(1)	557		16	573	93	666	
比較	()	133		146		39	318	

※()内はパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

職	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当負 担 金
員手当	本年度		24						138		
一の内訳	前年度		16								
加	比較		8						138		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	增減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明		備考
		給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告による引き上げ	36	
給料	△ 2, 950	昇給に伴う増加分	120		120	
		その他の増減分	△ 3, 106	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	Δ 3, 106	
職員手当	△ 2, 151	制度改正に伴う増減分				
	Δ 2, 151.	その他の増減分	△ 2, 151	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 2, 044 △ 107	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

Z	公 分	一般行政職	技能労務職	医療職(二)	医療職 (三)
	 平均給料月額(円) 	316, 952			
R 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給与月額(円)	334, 292			
	平均年齢(歳)	48. 2			
	平均給料月額(円)	305, 010			
R 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給与月額(円)	329, 527			
	平均年齢(歳)	45. 5			

イ 初任給

	一般行政職	技能労務職	医療職(二)	医療職(三)	国の制度					
区分	区 分		医惊哦(一)	医療職 (二)	一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職(三)		
	(円)									
高校卒	154, 600	151, 900			154, 600	151, 900				
大学卒	185, 200		191, 500	216, 000	185, 200		191, 500	216, 000		

ウ 級別職員数

110000000000000000000000000000000000000		一般行政職		技能労務職		医療職(二)		医療職(三)				
区分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	3	60. 0	3			3			3		
R 5年4月1日	4	1	20. 0	4			4			4		
現在	5	1	20. 0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100. 0	計			計			計		
	1			1			1			1		
	2	1	16. 7	2			2			2		
	3	3	49. 9	3			3			3		
R 4 年 4 月 1 日 現 在	4	1	16. 7	4			4			4		
	5	1	16. 7	5			5			5		
	6											
	7											
	計	6	100. 0	計			計			計		

工 昇給

区分				代表的な職種				
	<u>ь</u> л		合 計	一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)	
	職員数 (A) (人)			5				
	昇給に係る職員数 (B) (4	4				
		2 号給 (人)						
本 年 度		4 号給 (人)	3	3				
度	号給数別内訳	6 号給 (人)	1	1				
		8 号給 (人)						
		9号給以上 (人)						
	比率 (B) / (A)	(%)	80. 0	80. 0				
	職員数(A)	(人)	6	6				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5				
		2 号給 (人)						
前年度		4 号給 (人)	4	4				
度	号給数別内訳	6 号給 (人)						
		8 号給 (人)	1	1				
		9号給以上 (人)						
	比率(B)/(A) (%			83. 3				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	削支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	等による加算措置	1
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国の制度	2. 200	2. 200	4. 40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	2 O 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	│ その他の │ 加算措置等	備考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 7090	47. 7090	 定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26. 3655	33. 27075	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)			
給料総額に対する比率(%)	0. 030	0. 030						
支給対象職員の比率(%) (R5年4月1日現在)	100.00	100.00						
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当							

ク その他の手当

_ クーその他のチョ		
区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
		(市) (国) 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額12,000円 現に当該住宅に居住し、月額16,000円 を超える家賃を支払っている職員 を超える家賃を支払っている職員
住居手当	異なる	支給額 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 支給額 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 家賃23,000円を超 (家賃額-23,000 家賃27,000円を超 (家賃額-27,000 え55,000円未満 円)×1/2+11,000 円
通勤手当	異なる	家賃55,000円以上 27,000円 家賃61,000円以上 28,000円 (市) (国) 5km未満 2,000円 5〜10 4,200円 5〜10 4,200円 50〜55 28,000円 10〜15 7,100円 10〜15 7,100円 10〜15 7,100円 55〜60 29,800円 15〜20 10,000円 15〜20 10,000円 20〜25 12,900円 20〜25 12,900円 25〜30 15,800円 30〜35 18,700円 35〜40 21,600円 40〜45 24,400円